

厚生労働科学研究費補助金 (地域医療基盤開発推進研究事業)

総括報告書

被災地に展開可能ながん在宅緩和医療システムの構築に関する研究

研究代表者 堀田知光 国立がん研究センター理事長

研究要旨

本研究の目的は、がん在宅緩和医療における東日本大震災の被災地の直接的な支援、被災地におけるがん患者の在宅緩和医療において生じた様々な課題と解決策の明確化、被災地に応用可能な、今後の高齢多死社会に向けたがん患者の在宅医療の推進における課題解決に向けた具体的なプログラム作成である。以下の3つの研究に取り組んだ。1)被災地におけるあらたな地域緩和ケアネットワークの構築、2)大規模災害に備えたがん在宅緩和医療における課題と対策の明確化、3)被災地に応用できるがん在宅緩和医療システムの構築に関する研究である。1)については、岩手県釜石医療圏及び気仙医療圏において、地域緩和ケアネットワークの構築に係る支援を継続した。2)については、インタビュー調査の追加、文献検索、多職種 of 専門家による議論により、冊子「大規模災害に対する備え がん治療・在宅医療・緩和ケアを受けている患者さんにご家族へ 普段からできることと災害時の対応」が作成された。3)については、医療・福祉従事者に対する教育プログラムの実施と有用性の検討が行われた。患者支援プログラムに関しては、研究計画が策定され、倫理審査委員会の承認を得て、患者登録が開始された。がん患者の在宅医療の継続、在宅看取りの実現に関しては、在宅死の予測モデルが作成された。

研究分担者氏名及び所属施設	明智龍男	名古屋市立大学大学院 医学研究科
研究者氏名	所属施設名及び職名	精神・認知・行動医学 教授
木下寛也	国立がん研究センター東病院 緩和医療科 科長	川越博美 医療法人社団パリアン・訪問看護 看護部長
的場元弘	国立がん研究センター中央病院 緩和医療科 科長	川越正平 小川朝生 あおぞら診療所 院長 国立がん研究センター臨床開発センター 室長
森田達也	聖隷三方原病院 緩和支援治療科 部長	佐々木治一郎 北里大学医学部呼吸器内科学 准教授
宮下光令	東北大学医学系研究科 保健学専攻緩和ケア看護学分野 教授	福井小紀子 日本赤十字看護大学大学院地域看護学分野 教授
内富庸介	岡山大学大学院 医歯薬学総合研究科精神神経病 態学教室 教授	

A . 研究目的

本研究の目的は、がん在宅緩和医療における東日本大震災の被災地の長直接的な支援、被災地におけるがん患者の在宅緩和医療において生じた様々な課題と解決策の明確化、今後の高齢多死社会に向けたがん患者の在宅医療の推進における課題解決に向けた具体的なプログラム作成である。具体的には以下の3つの研究に取り組む。

1) 医療提供体制が崩壊した被災地において、がん在宅緩和医療ネットワークを新たに構築するための支援を行う。2) 大災害に備えたがん在宅緩和医療における対策の提言を作成する。3) 被災地にも応用可能な、がん在宅緩和医療における医療・福祉職のための教育プログラムと、患者のための支援プログラムの開発と実施可能性の検討を行う。さらに、在宅療養継続の促進・阻害因子を明らかにする。

1) 被災地におけるあらたな地域緩和医療ネットワークの構築(木下、的場)

岩手県の釜石及び気仙二次医療圏で地域緩和医療ネットワークの立ち上げの支援を継続的に行い、そのプロセスを記述する。

2) 大規模災害に備えたがん在宅緩和医療の課題と対策(森田、宮下)

昨年度までに行われた東日本大震災時ががん緩和・在宅医療に関わっていた東北地方の医療従事者30名を対象としたインタビュー調査の分析に加え、文献検索・検討、在宅緩和ケアに係る多職種議論を行い、大規模災害時に現場の医療福祉従事者が知っていることと役に立つことをまとめた冊子を作成した。

インタビュー調査の追加を行い、東日本大震災におけるがん緩和ケア・在宅医療に対する医療介護福祉関係者の経験の分析を行った。

3-1) 被災地に応用できるがん在宅緩和医療に関する医療・福祉職のための教育プログラムの開発(内富、明智、川越(博)、川越(正))

在宅医療スタッフが困難と感じている精神症状の評価とケアに関する教育プログラムを開発し、有効性を検討する。訪問看護師に対する緩和ケア教育プログラムの実施と評価を行う。施設職員に対して、看取りに関する教

育プログラムを開発し、有効性を検討する。

3-2) 被災地に応用できるがん患者のための支援プログラムの開発(小川、佐々木、木下)

がん患者のための支援プログラムとして、クリティカルパスとICT(Information and communication technology)技術を利用した症状モニタリング・看護師による支援プログラムをすでに開発しており、実施可能性を検討する。

3-3) 在宅ターミナルケア継続の促進・阻害要因に関する研究～在宅看取りの実現に寄与する経時的支援パターンの明確化および患者・家族支援のあり方(福井)

昨年度の調査では、在宅死と関連する医療従事者の対応等を明らかにした。本研究では、1)在宅看取りの実現を予測するモデルを開発すること。2)在宅ターミナル期間中の患者症状及び介護負担等の経時変化が在宅療養中止に与える影響について検証することを目的とした。

B . 研究方法

1) 被災地におけるあらたな地域緩和医療ネットワークの構築

岩手県釜石二次医療圏においては、2014年度の県立釜石病院における支援活動と、釜石市において2度開催した市民公開講座についての記述を行う。

岩手県気仙二次医療圏において、医療資源調査、被災沿岸地域の緩和ケア関係者によるグループワークによる問題点の抽出を行った。また、気仙がんを学ぶ市民講座の開催とがん患者サロンのニード調査と気仙がん患者サロンの運営支援を行った。

2) 大規模災害に備えたがん在宅緩和医療の課題と対策

昨年度までに行われた東日本大震災時ががん緩和・在宅医療に関わっていた東北地方の医療従事者30名を対象としたインタビュー調査を質的に解析した。医学中央雑誌のデータベース、一般図書、Web上の情報から、東日本大震災時のがん緩和・在宅医療に関する記載のある文献を系統的に検索し、質的に分析した。上記

の解析をもとに、実際に東日本大震災を体験した在宅緩和ケアに係る多職種協議の議論を行い、東南海地震を想定して大規模災害が生じた場合の災害被害の予防になること、実際に現場の医療福祉従事者が知っていることと役に立つことをまとめた冊子を作成した。

昨年度までに行われた東日本大震災時にがん緩和・在宅医療に関わっていた東北地方の医療従事者 30 名を対象としたインタビュー調査に加え、2013 年 9 月 12 日～10 月 2 日の 2 回に分けて実施した。このインタビュー結果から、更に詳しい情報をより広い地域と職種から得るため、震災に関する経験を講演会・シンポジウムの開催、災害医療時の活動報告を学会や雑誌等で公表している医療者および既にインタビューを終えた対象者に個別に推薦を依頼し、雪だるま式抽出法により対象者を抽出し、理論的飽和に達するまでインタビューを行い、内容分析を行った。

3-1) 被災地に適用できるがん在宅緩和医療に関する医療・福祉職のための教育プログラムの開発

a. がん在宅緩和ケアにおける精神症状への対応に関する教育プログラム

在宅医療スタッフがせん妄と患者の精神的苦痛に注意し、感情に焦点を当てた会話を用いて、支持的なコミュニケーションをすることができる教育プログラムを開発し、有用性の検討を行った。前者は在宅医及び訪問看護師、後者は訪問看護師を対象に行なった。

b. 緩和ケア訪問看護師教育プログラム

昨年度作成した講義と実習から構成される「緩和ケア訪問看護師教育プログラム」を実施し、「緩和ケアに関する医療者の知識・態度・困難感の評価尺度」を用いて、プログラム全体の評価を行った。

c. 介護職員に対するがん患者の見取りに関する教育プログラム

居住系施設の職員を対象に、看取りに関する知識と理解を促す研修会を実施し、入居者の日常のケアに加え、その延長にある看取りにまで対応できる人材育成を目的とした教育プログラムの実践方法について検討した。研修会前後にアンケート調査を行い看取りに対するイメージ変化を中心に評価を行った。

3-2) 被災地に適用できるがん患者のための支援プログラムの開発

a. 外来通院患者のマネジメント

クラウドタイプの情報共有プラットフォームを用いて、包括的マネジメントシステムを構築し、その実施可能性を検証することを計画した。高齢進行がん患者を対象とし、外来通院中の患者に対してクラウド情報共有プラットフォームをベースに、包括的アセスメントである高齢者総合的機能評価 (Comprehensive Geriatric Assessment: CGA) をおこない、社会的要因を配慮したマネジメントプランを作成、同時に ICT 技術を用いた症状モニタリングシステムをわが国で初めて導入して組み込み、マネジメントを担当する看護師を中心とした支援をおこない、病状に合わせた「間に合わなくなるならない」コーディネーションが行えるかを検討することとした。

b. クリティカルパスを利用したがん診療在宅支援システムの構築

「薬物治療を受ける進行肺がん患者に対する意思決定サポート介入の認容性および在宅支援導入改善効果に関する前向き調査研究」を計画し、倫理委員会の承諾を得たので患者登録を開始した。

c. ICT による情報共有システムを用いた地域連携モデルの実施可能性の検討

地域の訪問診療所に在宅緩和ケア目的に紹介された患者を対象に、ICT を利用して病院と在宅医との間で情報共有を行うことの実施可能性を検討するための研究計画を作成した。

3-3) 在宅ターミナルケア継続の促進・阻害要因に関する研究～在宅看取りの実現に寄与する経時的支援パターンの明確化および患者・家族支援のあり方

無作為抽出された訪問看護ステーション宛てに、最近 1 年以内に自宅及び自宅以外で亡くなり、且つ、1 週間以上訪問看護ステーションを利用したがん患者に関して、自記式質問紙による調査を行った。

(倫理面への配慮)

研究内容に応じて、分担研究者が所属する施設において倫理審査委員会の審査・承認を受けた。また、本研究のデータ解析・成果公表にあたっては、個人情報保護を遵守した。

C . 研究成果

1) 被災地におけるあらたな地域緩和医療ネットワークの構築

釜石二次医療圏においては、県立釜石病院緩和ケア病床のカンファレンスに参加することにより、地域における緩和ケアの問題点の一部をより具体的に知ることができた。この経験を活かし、さらなる支援の継続を検討したい。緩和ケアの市民公開講座から、地域においてがん医療、緩和ケアに関する情報ニーズがあることが分かった。

気仙二次医療圏においては、地域における緩和ケア、癌治療、在宅療養で可能な処置などの現状が把握された。また県立大船渡病院を母体にしたがん患者サロンが開催された。

2) 大規模災害に備えたがん在宅緩和医療の課題と対策

冊子「大規模災害に対する備え がん治療・在宅医療・緩和ケアを受けている患者さんとご家族へ 普段からできることと災害時の対応」を作成した。内容は、「一般的な災害への備えと対応」、「がん治療・抗がん剤による治療を受けている方へ」、「医療用麻薬を使用している方へ」、「電動ポンプを使用している方へ」、「酸素療法を行っている方へ」、「たんの吸引を行っている方へ」、「自宅で人工呼吸器を使用している方へ」の7章と、参考資料として「外部電源の確保の方法」「医療用麻薬の代替りの薬リスト」「災害直後に出されたがん・在宅・緩和医療に関係する主な通知類」「役立つ情報集」から構成されている。

東日本大震災におけるがん緩和ケア・在宅医療に対する医療介護福祉関係者の経験は、【がん患者への医療提供の障害】、【津波被害や避難の際に内服薬を喪失した患者への服薬継続の障害】、【ライフラインの途絶による在宅療養患者への医療提供の障害】、【地域の医療者と後方医療支援や医療救護班との連携の障害】、【医療者に対する精神的ケア】、【原発事故地域の医療提供の障害】の6カテゴリーに整理・分類された。

3 - 1) 被災地に応用できるがん在宅緩和医療に関する医療・福祉職のための教育プログラムの開発

各種教育プログラムが実施され、有用性の検

討が開始された。

3 - 2) 被災地に応用できるがん患者のための支援プログラムの開発

各研究ともに研究計画プロトコールが各施設の倫理委員会の承認を得て、患者登録が開始された。

3 - 3) 在宅ターミナルケア継続の促進・阻害要因に関する研究～在宅看取りの実現に寄与する経時的支援パターンの明確化および患者・家族支援のあり方

がん患者に関して、在宅看取りの予測モデルが開発された。予測モデルに選択された変数は、「死亡場所に関する患者と介護者の希望」、「患者の予後理解」、「介護者の看取り経験の有無」、「往診医の有無」、「医師と看護師の24時間連携体制」であった。

D . 考察

本研究では、被災地の直接支援、被災地に生じた課題と対策の明確化、被災地に応用できるがん在宅緩和医療システムの構築に利用出来る医療・福祉従事者への教育プログラム、及び患者の支援プログラムの開発に取り組んだ。

被災地の直接支援に関しては、継続的な支援が行われた。今後具体的な解決策についての検討が必要である。

大規模災害時にがん在宅緩和医療において生じた課題に関しては、インタビュー調査の追加、文献検索、多職種の議論を行い冊子「大規模災害に対する備え がん治療・在宅医療・緩和ケアを受けている患者さんとご家族へ 普段からできることと災害時の対応」を作成した。今後、配布、国立がん研究センターHPへの掲載を行い、普及・啓発が必要である。

がん在宅緩和医療推進のための医療・福祉従事者の教育プログラム、患者の支援プログラムに関しては、今後さらに参加者を増やしプログラムの有用性の検討とプログラムのブラッシュアップを行う必要がある。さらに、関係学会等へのプログラムの提供を行いたいと考える。

がん患者のマネジメントに関して、患者登録を継続し、登録終了後の解析が待たれる。

がん患者に関して、在宅看取りの予測モデルが開発された。今後、病院側の在宅療養移行に

関する促進要因、阻害要因の検討が必要である。

E . 結論

被災地において、地域緩和ケアネットワーク構築のための継続的支援を行った。被災に応用可能な、1)がん在宅医療に関する医療・福祉従事者へ教育プログラムの開発と有用性の検討、2)がん患者支援プログラムの開発と有用性の検討に関する研究を行った。がん関地震による災害被害の予防、発生時の対応に生かすための、冊子を作成した。がん患者の在宅看取りの予測モデルを開発した。

F . 健康危険情報

なし

G . 研究発表

1 . 論文発表

なし

2 . 学会発表

なし

H . 知的財産権の出願・登録状況

1 . 特許の取得

なし

2 . 実用新案登録

なし

3 . その他

特記すべきことなし

